

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,802	8,611	43,224
経常利益 (百万円)	619	209	1,827
四半期(当期)純利益 (百万円)	312	109	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	454	264
純資産額 (百万円)	8,351	8,603	8,168
総資産額 (百万円)	36,929	32,878	31,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.96	11.22	69.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.6	17.8	17.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では財政の先行き不安や失業率の高止まりなどの景気下振れリスクを内包しつつも持ち直しの兆しを見せ、また新興国では内需を中心に景気は拡大を続けており、全体として穏やかな回復基調で推移しました。国内では平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を強く受け、供給面の回復が遅れていましたが、一部においては震災以前の水準を徐々に取り戻しつつあります。

当社グループが属する自動車業界では、震災の影響は強く、工場の稼働停止に起因する部品の供給不足などにより、国内だけでなく海外での生産活動にも支障が生じました。また、生産設備の復旧の遅れや夏場にかけて懸念される電力不足など、課題への対策が急務となりました。

このような状況のもと、当社グループは、震災の影響を大きく受けながらも、外的環境に影響されない「ボトム経営体質」の構築に注力してまいりました。そのほかには、生産に関わる品質の向上や安全性の確保、強みとなるコア技術の深化といった、グローバル企業としての基盤構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,611百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は266百万円（前年同四半期比64.0%減）、経常利益は209百万円（前年同四半期比66.2%減）、四半期純利益は109百万円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響により、災害による損失79百万円を特別損失に計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により顧客が生産活動を停止したため、大きな減収減益の要因となりました。特に当社のメイン商品である車体プレス部品においては、長期間の減産を余儀なくされたほか、金型においても、顧客の新機種開発計画が延期されるなどしたため、生産計画を大きく変更する必要に迫られました。

以上の結果、売上高は2,304百万円（前年同四半期比49.4%減）、経常損失は16百万円（前年同四半期は103百万円の経常利益）となりました。

(タイ)

タイにおいては、金利上昇や政情不安などのリスク要因は散見されておりますが、自動車産業の成長による輸出の増加基調や国内消費の拡大に支えられ、生産は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,499百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は118百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

(広州)

広州においては、自動車の普及は拡大を続けており、依然として好況を保っております。しかしながら、他社部品メーカーとの受注競争が激化しているほか、顧客の生産車種の切り替わりがあったため、生産は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,576百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は175百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、好調な中国経済に支えられ、主要顧客の自動車生産が拡大したため、生産は増加しました。

以上の結果、売上高は1,143百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は85百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、サービス部門は好調だったものの、東日本大震災により完成車メーカーが生産を停止したため、商品の供給が大幅に遅れる事態となったほか、新型車の発売が延期されたことにより買い控えが生じるなど、新車・中古車の販売台数は減少いたしました。

以上の結果、売上高は407百万円（前年同四半期比40.5%減）、経常損失は6百万円（前年同四半期は15百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、32,878百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,197百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が560百万円増加、受取手形及び売掛金が106百万円増加、仕掛金が495百万円増加、有形固定資産が116百万円増加したことが要因であります。

負債総額は24,274百万円となり、前連結会計年度末と比較し、761百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が525百万円増加、長期借入金が102百万円増加、リース債務が87百万円減少したことが要因であります。

純資産は8,603百万円となり、前連結会計年度末と比較し、435百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が89百万円増加、為替換算調整勘定が200百万円増加したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しており、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び電力供給に対する懸念などにより、その先行きは不透明な状況となっております。自動車関係市場の今後の動向の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、2020年の当社のあるべき姿・ありたい姿として長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」を掲げ、世界規模での製品、技術、人材の差別化を目指してまいります。また、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期をグローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間と定義し、グループ全体で以下に掲げる6つの重点施策に取り組んでまいります。

適正売上高の確保

ボトム経営体質の構築（低成長下でも利益を創出できる、外的環境の変化に影響されない強い体質）

生産QDSの安定（品質、納入、安全に関する標準化の推進によるグループでの安定生産体質の構築）

コア技術の深化（当社の強みとなる特異技術、技能の研鑽）

グローバル基盤の構築と「出る杭を伸ばす文化」の醸成（自ら気づき、提案を発信し、目標を実現することのできる、世界規模での活躍を目指した人材の育成）

環境（低炭素社会）への取り組み強化（生産、物流における環境負荷の低減）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。
平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595	1,156
受取手形及び売掛金	5,926	6,033
商品及び製品	332	362
仕掛品	1,312	1,807
原材料及び貯蔵品	618	553
その他	808	811
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,590	10,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,358	5,341
機械装置及び運搬具(純額)	5,076	4,965
工具、器具及び備品(純額)	4,721	4,177
土地	1,913	1,916
リース資産(純額)	1,175	1,103
建設仮勘定	1,410	2,267
有形固定資産合計	19,655	19,772
無形固定資産	128	120
投資その他の資産		
その他	2,324	2,284
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,307	2,267
固定資産合計	22,090	22,159
資産合計	31,681	32,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,357	5,381
短期借入金	7,583	8,109
リース債務	373	375
未払法人税等	149	49
賞与引当金	231	147
その他	1,280	1,661
流動負債合計	14,976	15,725
固定負債		
長期借入金	6,526	6,629
リース債務	642	552
退職給付引当金	756	764
役員退職慰労引当金	89	-
資産除去債務	80	81
負ののれん	26	24
その他	413	498
固定負債合計	8,535	8,549
負債合計	23,512	24,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,363	4,453
自己株式	2	2
株主資本合計	6,334	6,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	388
為替換算調整勘定	1,147	947
その他の包括利益累計額合計	745	559
少数株主持分	2,579	2,738
純資産合計	8,168	8,603
負債純資産合計	31,681	32,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,802	8,611
売上原価	9,184	7,534
売上総利益	1,618	1,077
販売費及び一般管理費	877	810
営業利益	740	266
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
助成金収入	-	57
その他	16	11
営業外収益合計	22	76
営業外費用		
支払利息	118	94
為替差損	22	21
その他	2	18
営業外費用合計	143	134
経常利益	619	209
特別利益		
固定資産売却益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産廃棄損	4	4
減損損失	2	-
災害による損失	-	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
その他	4	10
特別損失合計	84	95
税金等調整前四半期純利益	546	114
法人税等	121	76
少数株主損益調整前四半期純利益	424	191
少数株主利益	112	81
四半期純利益	312	109

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	14
為替換算調整勘定	154	277
その他の包括利益合計	37	263
四半期包括利益	386	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	295
少数株主に係る四半期包括利益	149	159

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,367 百万円	1,157 百万円
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	4,066	2,246	2,949	857	683	10,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	46	167	0	2	708
計	4,557	2,293	3,116	857	685	11,511
セグメント利益	103	90	477	56	15	743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	743
セグメント間取引消去	106
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の経常利益	619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメント「丸順」において、試作部品製作用の亜鉛合金型を製作する工場の建物で使用が見込まれなくなった遊休資産について、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間において2百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	2,014	2,493	2,555	1,142	405	8,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	5	20	0	2	319
計	2,304	2,499	2,576	1,143	407	8,931
セグメント利益又は損失()	16	118	175	85	6	357

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	357
セグメント間取引消去	104
子会社配当金	266
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円96銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	312	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	312	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。